



WINPEC Working Paper Series No. J1608

March 2017

Working Paper Series

『外国語教育のシステム化と教室運営－英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携－』

シリーズ『外国語教育のシステム化と教室運営』序文

砂岡和子

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political Economy)

早稲田大学

Working Paper Series
『外国語教育のシステム化と教室運営
—英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携—』
序文*

砂岡和子**

・共生と回帰時代の言語学習

地球規模でのグローバル化がまぎれもない現実として人々の日常生活に立ち現れる時代、言語学習の重要性はこれまでになく高まっている。相互依存が強まる世界では、境界を越えてコミュニケーションをとる能力が求められる。OECD は 21 世紀の地球市民に必要な Key competency として、「言語や科学技術を協調して使いこなす能力」「異文化集団と関わりあう力」「学びに向かう力」の三つの能力を挙げる図 1。

英語に代表される広域で通じる言葉の習得はもちろん、個別の文化のより深い理解には各地域固有の言語の理解が不可欠である。グローバル化の進展と自国本位の内部回帰に見る、共生とアイデンティティの相克する時代にあって、多言語人材の育成が一層重要であることは言を俟たない。地球上の幾千もの民族母語は、個々の文化アイデンティティの根源であり、言語の多様性保持は人類の未来にとっても重要な任務である。

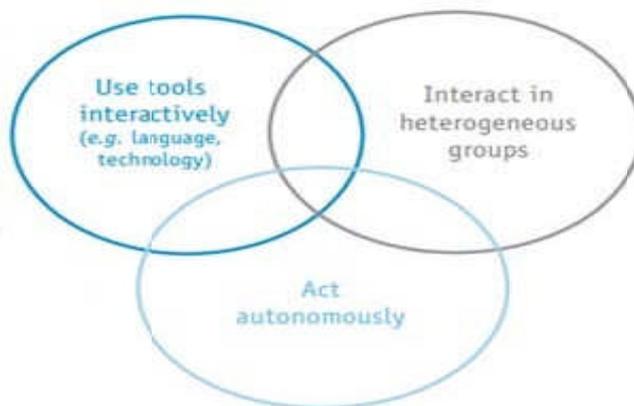


図 1 OECD, TALIS2013 より

・ Working Paper Series 刊行の目的

本シリーズは、日本の言語教育の主なドメインである大学外国語教育の現場に焦点を当て、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語、スペイン語、日本語など

* 本篇は Working Paper Series 『外国語教育のシステム化と教室運営—英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携—』の序文である。

** 早稲田大学政治経済学術院教授

の語学実践の現状と教室運営課題について、それぞれの語学教育担当教員が一篇ずつ論考を執筆してゆく（完成論文から逐次公開してゆくため、完結まで時間を要す点、予めお許し願いたい）。

言語により浮沈はあるが、日本の大学の外国語科目は必修枠という遺産に守られ、一貫して多言語に開かれたカリキュラムを維持してきた¹。現在も数万に達する語学クラスが、日本全国で開講する表 1。本書の各論考からも活気と緊張感に溢れた授業風景が彷彿としよう。

もちろんこの伝統的教育システムが有効に機能しているのか課題も多い。大学の授業管理は基本的に担当教員に任せられ、教育の質の保証を確かめるすべはない。英語を除き、其他の第二外国語はおしなべて授業時間の大幅不足に悩んでいる。教育資源の合理的共有のためにはシステム化が不可欠である。

本シリーズは、大学の言語教育に求められるクラス間や教育機関間のカリキュラムの連続性と一貫性（Articulation）をテーマに、8言語が共通のフレームワークを用い、理論と実践の両面から検証を試みる。各論文は基本的に次の4点に言及する。

- (1) 担当語学の教学史と教育実践、(2) 教室運営に関わる課題、
- (3) 当該語学の社会的習得環境、(4) 教育システム構築に向けての提言

各言語につき唯一篇の授業報告が、膨大な実践事例を代表しえないことは筆者自身が自覚している。別途、各言語関連の学会活動に関する論考を以下2冊にまとめた。本シリーズの筆者も多く執筆に加わり、学会としての組織的取り組みを知ることができる。

・ Kazuko SUNAOKA & Yoshiyuki MUROI (2017) *The teaching of foreign languages in Japan and international academic activities*, Asahi press (Japan)

・ 砂岡和子・室井禎之 主編 (2016) 『日本発多言語国際情報発信の現状と課題ーヒューマンリソースとグローバルコミュニケーションのゆくえ』、朝日出版社

シリーズでの刊行は、とかく言語別の議論に陥りやすい分野にあって、共通の危機意識のもと、言語教育の実践者であり研究者でもある執筆者陣が、多言語教育の現状を概観し、将来を俯瞰する意義を持つ。

・ 教室運営とシステム化へ向けての提言

本シリーズ各論考の教室運営とシステム化に関する定義および観点は一様ではない。大学教養語学の担当教員は専門領域も教育理念も異なるが、自身の教授法には自信を持っている。外国語学習には技能の習得が欠かせない。特に初歩段階では教員の知識伝達を重視する「直接伝達主義的指導観 (direct instructional practices)」が支持を得やすい。対して生徒を知識獲得過程への積極的参加者と見なす「構成主義的的信念 (constructivist instructional practices)」は、規律正しい学級風土にいる教員に肯定派が多い²。本執筆陣

にも指導理念を巡り意見の対立がある。どの立場を取るべきか、読者は自身の社会的習得環境を見定め選択することになるだろう。

言語活動は人間生活のあらゆる領域に深く関わり、語学教育のプロセスも複雑で多岐にわたる。システム化にはメリットもデメリットもある。連携のためのシステム設計は、教員の資質や信念を尊重し、教育効果を最大限に発揮できる仕様であるべきだ。本書が伝統から刷新に向かう日本の外国語教育の諸相を伝え、より良い連携が生まれる契機となれば幸いである。

表1. 我が国の大学学部段階における外国語実施状況の変遷

		2013年					1989年	1971年
		国立大 学	公立 大学	私立 大学	計(実施 率%)	履修者数 推計 ¹	(実施率)	(実施率)
1	英語	82	79	576	737(99.9)	2,588,100	606(98)	70(100)
2	中国語	81	67	485	633(85.8)	470,546	356(58)	33(47)
3	フランス語	79	53	373	505(68.4)	227,782	549(88)	63(90)
4	ドイツ語	80	50	368	498(67.5)	219,274	583(95)	70(100)
5	朝鮮韓国語	64	51	359	474(64.2)	84,300	56(9)	*
6	スペイン語	43	25	162	230(31.2)	125,244	162(26)	8(11)
7	ロシア語	44	19	84	147(19.9)	22,104	217(35)	42(60)
8	イタリア語	22	8	89	119(16.1)	*	25(4)	4(6)
9	ラテン語	32	5	60	97(13.1)	*	42(7)	12(17)
10	ギリシャ語	26	3	50	79(10.7)	*	15(2)	6(9)
11	ポルトガル語	13	8	43	64(8.7)	*	7(1)	*
12	インドネシア語	7	2	34	43(5.8)	*	7(1)	*
13	アラビア語	9	4	33	46(6.2)	*	*	*
14	タイ語	7	1	30	38(5.1)	*	*	*
15	その他の言語	28	7	85	120(16.3)	*	*	*
16	日本語	*	*	*	478(25.3)	*	*	*

¹ 2013年データは文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について：外国語教育の実施状況（平成25年度）に依る。

pp.121-132.http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm

² 1989年と1971年の数値は砂岡他(2016)「日本の大学外国語教育の現状—第二外国語選択者の学習動機と担当教員の授業活動分析」（朝日出版社）に同じ。

各言語の履修者数（推計）は公的資料がないため、2012年日本独文学会調査（2013『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査中間報告 教育機関編』）で、日本の大学のドイツ語学習者を219, 274人とする数値を基準に、「6言語調査」の各言語クラスサイズ比を掛け合わせ、他の言語の学習者概数を推計した。なお日本語478は大学数ではなく、文化庁調査報告書（「平成26年度日本語教育実態調査の結果について」）の示すfaculty数である。
http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2015072901_besshi01.pdf（2016年9月15日閲覧）